

各政党の社会保障改革に関する主な提言の比較
(各党の平成 22 年参議院選挙マニフェスト等をもとに作成)

※各党のマニフェスト等をもとにしているが、要約しているものもあり、必ずしもマニフェスト等の文言と一致しない。
また、マニフェスト等の項目の全てを拾っているわけではない。

参考資料 2

事項	項目	民主党	国民新党	新党日本	自由民主党	公明党	共産党	社民党	みんなの党	たちあがれ日本	新党改革
1. 総論的事項	社会保障改革の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・全世代を通じた安心確保(現金・現物のバランス、就労形態などに中立な制度)【調査会】 ・国民一人ひとりの安心感を高める【調査会】 ・包括的支援(制度間の縦割りを越えたサービス提供体制)【調査会】 ・納得が得られる社会保障制度(効率化、受益と負担の関係のわかりやすい提示、税の役割の拡大、番号制度)【調査会】 ・自治体、企業との役割分担【調査会】 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活の基盤でもある医療・介護・年金分野をしっかりと守る事が、経済を含め、我が国の成熟した次なる成長につながる【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> ・ベーシックインカム(BI)を導入し、現行の社会保障給付に関して抜本的な統合を図るとともに、障害者、母子・父子家庭には積極的加算を実施【2009】 	<ul style="list-style-type: none"> ・安心できる社会保障制度を確立し、普通に頑張る人が報われる社会を実現【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> ・セーフティネットの機能強化【ビジョン】 ・制度の見える化【ビジョン】 ・社会保険制度の個人単位化【ビジョン】 ・孤立社会から支え合いの社会へ【ビジョン】 	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての国民に生存権を保障し、社会保障の増進を国の責務とした憲法25条の立場から、社会保障の各分野で負担軽減と不安の解消を進める【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉関連の産業を成長産業として重点を置き、実需のある分野へ労働力を振り向けるためにも、社会保障制度の充実に取り組む【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> ・「生涯安心」「誰でも安心」のセーフティネットを構築し、生活崩壊をくい止める【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> ・安心福祉社会5つの原則【2010】 ①財源こそ政策の命 ②生涯現役・女性活躍で超高齢化を克服 ③タダ乗り助長型の福祉制度は間違い ④雇用の安心なくして生活の安心なし ⑤割り勘を増やしてリスクに対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・公助第一の考えから自助、共助、公助という本来の順序に戻し、努力した人が報われる社会を作る【2010】
	超党派での議論の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・党派を越えた議論を呼びかけ【調査会】 	<ul style="list-style-type: none"> ・(年金制度について)集中的に与野党の枠組みを超えて議論する「年金国会」の招集【2010】 		<ul style="list-style-type: none"> ・年金制度について、超党派による協議機関を早期に立ち上げる等、党派を超えて議論を行い、財源問題も含めた社会保障制度の一体的な見直しを行う【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> ・両院合同の社会保障協議会【ビジョン】 		<ul style="list-style-type: none"> ・(年金制度について)国会で議論を開始し、医療・介護の自己負担や税制のあり方を総合的に見直し【2010】 			
2. 番号	番号制度	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障と税共通の番号制度の導入【調査会、2009】 		<ul style="list-style-type: none"> ・事業者を含めた納税者番号制度の導入【2009】 	<ul style="list-style-type: none"> ・納税者番号制度の導入【2010】 ・社会保障番号・カードの導入【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障番号の導入【ビジョン】 ・社会保障カードの導入【2010】 		<ul style="list-style-type: none"> ・総合課税化を推進する「公平番号制度」を早期に導入【2010】 ・年金・医療・介護に関する個人情報を一元的に管理する社会保障カードについて、個人情報とプライバシー保護の観点から反対【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障番号の導入【2010】 ・「社会保障個人口座」を開設し、「社会保障電子手帳」を交付【2010】 ・任意拠出、相続税減免恩典付きの「社会保障貯蓄口座」を社会保障個人口座に開設可能に【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> ・納税者番号を社会保障番号と一体化【2010】 	

事項	項目	民主党	国民新党	新党日本	自由民主党	公明党	共産党	社民党	みんなの党	たちあがれ日本	新党改革
3. 医療・介護	医療保険・介護保険制度の安定	<ul style="list-style-type: none"> ・皆保険、フリーアクセスの堅持【調査会、2009】 ・被用者保険と国民健康保険を段階的に統合し、将来、地域保険として一元的に運用【2009】 ・後期高齢者医療制度は廃止し、2013年度から新しい高齢者医療制度をスタート【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域・職域別に分かれている健康保険組合を統合し、医療保険制度の一元化を図る【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療制度を廃止し、75歳以上の医療費無料化を実施【2009】 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民皆保険制度を守る【2010】 ・高齢者医療制度の対象年齢を65歳以上とし、被用者保険加入者は配偶者も含め引き続き被用者保険に加入できるよう見直し【2010】 ・公費による高齢者医療制度の財政の円滑化【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険の都道府県単位の財政調整の強化による広域化、都道府県単位の一元化された地域保険の創設【ビジョン、2010】 ・高齢者医療制度の見直し（保険料負担の軽減措置継続、公費負担割合引き上げ）【ビジョン、2010】 ・介護保険の公費負担割合の引き上げ【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民皆保険の原則に基づき、医療制度を立て直し【2010】 ・後期高齢者医療制度を即時廃止し、老人保健制度に戻す【2010】 ・介護保険の国庫負担の増【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民皆保険の堅持【2010】 ・市町村国民健康保険の適正規模の検討【2010】 ・後期高齢者医療制度を廃止し、老人保健制度に戻す【2010】 ・介護保険の公費負担割合の引き上げ、財政安定化基金の活用による保険料引き上げの緩和【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> ・被用者保険と国民健康保険の段階的統合【2010】 ・高齢者医療制度と介護保険制度を一体的に見直し、新たな高齢者ケア制度を創設【2010】 		
	サービスの効率化、提供体制の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・病床機能の効率化・高度化【調査会】 ・地域の医療機能ネットワーク化【調査会】 ・急性期からポストホスピタルの一体化【調査会】 ・在宅の医療介護の充実【調査会、2010】 ・地域医療計画の抜本的見直し【2009】 ・生活習慣病対策の強化【調査会】 ・介護予防の効果の検証を踏まえた継続【調査会】 ・医師の適正配置のための効果的な仕組み【調査会】 ・介護人材養成、待遇改善【調査会、2010】 ・医師を1.5倍に増やすことを目標に、医学部学生を増員し、看護師等も増員【2010】 ・当面、療養病床削減計画を凍結し、必要な病床数を確保【2009】 	<ul style="list-style-type: none"> ・診療科目ごと、地域ごとのきめ細かい施策と医療拠点の集約化の両立【2010】 ・医師数を先進国の平均に到達させる【2010】 ・新卒医師配置を地域の実情に応じたマッチング制度・研修体制の実現を通じ是正【2010】 ・コメディカルスタッフの増員、職能分担の見直し、医師不足地域・診療科の診療報酬体系や補助制度の充実【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> ・無医地区ともよりの地域基幹病院を結ぶ医療巡回バスネットワークを展開【2009】 ・小学校区に最低一つの「宅幼老所」を設置【2009】 ・診療報酬制度を根底から見直し、医療従事者の待遇改善を促進【2009】 ・家庭に入った女性医師、高齢医師が地域基幹病院と連携したSOHO的ホームドクターとして地域医療に貢献できる環境を推進【2009】 ・介護職員の待遇改善を早期に実現【2009】 	<ul style="list-style-type: none"> ・チーム医療の推進による地域医療の再生【2010】 ・診療所の役割の強化・充実【2010】 ・リハビリテーションの提供体制強化【2010】 ・特別養護老人ホーム等20万床の整備や必要な施設等整備【2010】 ・在宅介護の支援【2010】 ・単身高齢者・老々介護に対応した高齢者の生活の場となる施設の整備【2010】 ・医師の偏在の是正【2010】 ・医学部定員の増員【2010】 ・福祉分野（医療・介護・子育て）における処遇の改善【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療の充実【ビジョン、2010】 ・地域連携クリティカルパスの導入、必要な療養病床の確保、予防重視の取り組み、多職種共同チーム医療体制の構築【ビジョン】 ・介護基盤の整備、レスパイトケアの拡充、24時間訪問サービスの強化などに取り組み【ビジョン、2010】 ・介護における在宅支援強化（独居高齢者支援の充実、介護ロボット等の開発・普及、ボランティア・ポイント）【ビジョン、2010】 ・サービス付き高齢者住宅の整備、公的賃貸住宅団地における福祉拠点の整備【ビジョン、2010】 ・医師確保対策の充実【ビジョン、2010】 ・介護従事者の処遇改善【ビジョン、2010】 	<ul style="list-style-type: none"> ・特養など施設整備等介護制度の充実【2010】 ・医師・看護師の増員【2010】 ・介護労働者の労働条件改善【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における医療施設の機能分化、院内・病院内・地域の医療の連携強化【2010】 ・介護施設の建設・増床、訪問介護サービス、訪問看護の充実【2010】 ・医療、保健、福祉を結ぶ「地域ケア」の実践【2010】 ・認知症の予防・早期治療・介護の質的向上、家族への支援態勢、地域包括支援センターの機能強化【2010】 ・医師、看護師、コメディカルスタッフの増員、待遇改善【2010】 ・介護分野の待遇改善、人材育成、人材確保【2010】 ・介護療養病床全廃計画の中止、療養病床削減計画の見直し【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護の質の向上【2010】 ・医師数の増加【2010】 ・介護職員の待遇改善【2010】 ・療養病床削減計画は凍結し、高齢者の視点に立った総合的な高齢者福祉政策を実現【2010】 ・介護の雇用人員の増大、グループホーム、小規模多機能型サービスの拡大【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアの推進【2010】 ・規制緩和で介護施設を増やす【2010】 ・賃上げと人材訓練の増強で病院勤務医、介護スタッフ等の不足を解消【2010】 ・産科・小児科医の不足解消【2010】 ・介護の雇用人員の増大、グループホーム、小規模多機能型サービスの拡大【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療と介護・福祉・消防等との地域連携・広域連携を推進し、効率的・包括的な地域医療を実現【2010】 ・医師数の増加、医師の勤務環境の改善、職種間の協働・チーム医療を充実させるコメディカル数の増加、救急医療の充実、夜間・救急利用の適正化、在宅医療や訪問看護の拡充、地域医療の充実など医療の改善【2010】 ・介護士の努力を正しく評価する仕組みを導入し、介護の質を高める【2010】

事項	項目	民主党	国民新党	新党日本	自由民主党	公明党	共産党	社民党	みんなの党	たちあがれ日本	新党改革
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの解消【調査会】 ・医療機器・医薬品のイノベーション、ICTと医療・介護産業の融合による遠隔医療、再生医療や介護ロボットの実用化支援【2010】 ・診療報酬の引き上げに、引き続き取り組む【2010】 ・高額療養費制度に関し、治療が長期にわたる患者の負担軽減を図る【2009】 		<ul style="list-style-type: none"> ・医療用材料の輸入関税の撤廃【2010】 ・介護保険法を利用者と家族、現場事業者と従事者の意見を的確に反映した上で見直し【2009】 	<ul style="list-style-type: none"> ・ドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの解消【2010】 ・医薬品・医療機器の審査体制の充実・強化【2010】 ・日本版 FDA（米国食品医薬品局）構想の推進【2010】 ・診療報酬（調剤報酬・薬価含む）・介護報酬の大幅な引上げ【2010】 ・高額療養費の限度額引き下げ【2010】 ・がん対策の充実【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> ・画期的な新薬の開発促進、審査・承認の早期化【2010】 ・医療・介護・自立支援給付などの総合的な負担軽減制度【ビジョン、2010】 ・高額療養費制度の見直し（負担限度額引き下げ等）【2010】 ・介護保険制度改革（利用者負担見直し、低所得者の介護保険料軽減、公費負担引き上げ）【ビジョン、2010】 ・「医療改革国民会議」の設置、医師・医療機関の責務などを盛り込んだ「医療基本法」の制定【2010】 ・がん対策の取組強化【ビジョン、2010】 	<ul style="list-style-type: none"> ・診療報酬・介護報酬の引き上げ【2010】 ・利用料・保険料の負担軽減【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> ・診療報酬の引き上げ【2010】 ・介護報酬の本体部分の引き上げ【2010】 ・介護保険の保険料の段階区分のより細かい設定、利用料の減免の徹底、補給給付の拡充【2010】 ・「患者の権利基本法」の制定【2010】 ・がんの予防と早期発見の推進、検診の質向上、がん医療の均てん化【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> ・規制緩和・税制改革により、医療・介護にイノベーションを取り入れ【2010】 ・医療費を対 GDP 比 10%を超える程度まで引き上げ【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> ・一部の医療行為を行える上級看護師を解禁【2010】 ・高齢者の医療保険、介護保険の自己負担額を軽減【2010】 	

事項	項目	民主党	国民新党	新党日本	自由民主党	公明党	共産党	社民党	みんなの党	たちあがれ日本	新党改革
4. 年金	最低保障機能、基礎部分の設計・財源	<ul style="list-style-type: none"> 年金制度の抜本改革（所得比例年金と税による最低保障年金）についての一定の結論【調査会】 消費税を財源とする月額7万円以上の最低保障年金を創設【2009、2010】 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎年金の税方式化【2010】 		<ul style="list-style-type: none"> 年金制度に加入していれば基礎年金を満額受給できる制度へと見直し【2010】 基礎年金国庫負担2分の1への引き上げに要する費用を消費税で賄う【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> 無年金・低年金対策（最低保障機能の充実、受給資格期間の短縮（10年）、保険料軽減分の公的支援）【ビジョン、2010】 未納・未加入対策の推進【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> 無年金・低年金問題解決のため、受給資格期間の短縮（10年）、最低保障年金制度の創設【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> 「基礎的暮らし年金」（税財源、所得比例年金の受給額によって額は異なり、所得比例年金がゼロの単身で月8万円を保障）の創設【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎年金部分は徴収制度を抜本改革し、現行給付水準を維持【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎年金額の改善【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> 60歳以上で一定以上働くと年金受給額が減額されてしまう制度を廃止し、年金は全員に満額支給する形に変更【2010】
	所得比例部分の設計（適用拡大・一元化等）	<ul style="list-style-type: none"> 年金制度の抜本改革（所得比例年金と税による最低保障年金）についての一定の結論【調査会】 年金制度を一元化し、所得比例年金を創設【2009、2010】 	<ul style="list-style-type: none"> 年金制度の一元化【2010】 			<ul style="list-style-type: none"> 被用者年金一元化、厚生年金のパート適用【ビジョン、2010】 			<ul style="list-style-type: none"> 年金制度を一元化、所得比例年金（保険料財源）の創設【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> 将来的に年金制度を一元化し、誰もがどんな職業・立場でも同じ負担で同じ給付を保障【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> 保険料補填制度、非正規労働者への適用拡大、負担能力のある者への強制徴収の実施【2010】
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 年金と生活保護の受給水準の見直し【調査会】 消えた年金、消された年金に2011年度までに集中的に取り組み、納めた保険料、受け取る年金額がわかる「年金通帳」などの仕組みを作る【2010】 年金保険料の流用はしない【2010】 歳入庁を創設する【2009】 	<ul style="list-style-type: none"> 記録回復を早期に図る【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> 年金受給資格者は、これまでの積立に応じた年金支給総額の一括給付か、毎月のBIへの上乗せかの選択制に【2009】 	<ul style="list-style-type: none"> 年金記録問題への対応と迅速な救済【2010】 在職老齢年金制度の見直しをはじめとする働き方等人生設計に合わせた受給を可能にするなど年金制度の見直し【2010】 高齢者の生活に合わせた新たな基準による物価スライドの創設【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> 年金記録問題への対応（未統合記録の統合、再裁定処理の迅速化、第三者委員会の処理の迅速化）【2010】 在職老齢年金制度の見直し【ビジョン】 年金基本法制定、個人単位化【ビジョン】 育児期間中の国民年金保険料免除【ビジョン、2010】 	<ul style="list-style-type: none"> 年金記録問題を国の責任で解決【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> 年金記録問題の解決【2010】 年金記録を政府と国民が共有し、毎年双方向でチェックするしくみをつくる【2010】 「マイ年金手帳」をつくる【2010】 年金保険料の流用の禁止【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> 年金記録問題の解消【2010】 年金積立金の運用は民営化、年金積立金管理運用独立行政法人は廃止【2010】 日本年金機構の徴収部門を国税庁と統合し歳入庁を設置【2010】 		

事項	項目	民主党	国民新党	新党日本	自由民主党	公明党	共産党	社民党	みんなの党	たちあがれ日本	新党改革
5. 子ども・子育て	仕事と子育ての両立、保育サービス等	・同じ職場で同じ仕事をしている人の待遇を均等・均衡にして、仕事と生活の調和を進める。【2010】	・待機児童対策の一層の推進、病児保育の充実等【2010】		・就業と出産・育児の両立が可能な環境の整備、ワークライフバランスの推進、保育所の拡充、放課後児童クラブの量的・質的向上、待機児童が多い地域における自治体の取組支援【2010】 ・子どもの健やかな育ちの保障、子育て家庭の支援、貧困や格差に対するセーフティネットとしての機能も含め保育制度の充実【2010】	・「仕事と生活の調和推進基本法」の制定【2010】 ・つどいの広場、地域子育て支援センター、ファミリーサポートセンターなど地域の子育て支援体制の充実【2010】 ・保育分野の規制緩和【ビジョン】 ・子どもの看護休暇拡充【ビジョン】	・子育てと仕事の両立、教育費の負担軽減など、総合的な子育て支援の推進【2010】 ・認可保育所の増加、待機児童問題の解決【2010】	・男女がともに仕事と家族的責任の両立がはかれるよう必要な支援の推進【2010】 ・保育所の拡大整備【2010】 ・学童保育の拡充【2010】 ・地域の子育て支援の充実【2010】	・子育てしながら働ける環境作り（待機児童ゼロ、保育ママ・病児・一時保育拡充、育児休暇取得の円滑化、職場の意識改革など）【2010】 ・規制緩和で子育て施設を増やす【2010】 ・共同保育ママ（複数の親が自宅以外の場所で共同保育）を解禁【2010】 ・幼児教育の無償化、病児保育の充実、子育て後の職場復帰支援を一体的に実施【2010】	・育児休業期間中の給与の一部を保障、2年間の原給比例型育児休業給付の創設【2010】 ・規制緩和で子育て施設を増やす【2010】 ・共同保育ママ（複数の親が自宅以外の場所で共同保育）を解禁【2010】 ・幼児教育の無償化、病児保育の充実、子育て後の職場復帰支援を一体的に実施【2010】	・待機児童解消のための幼稚園・保育園の増設、費用の無料化の検討を通じて、バラマキ政策ではない少子化対策の再構築を図る【2010】
	子ども手当	・子ども手当月額2万6000円実現努力（現物サービスとのバランスを勘案）【調査会】			・子ども手当は財源の裏付けもなく、政策目的や効果も不明であることから全面的に見直し【2010】	・子ども手当拡充については、現物サービスとのバランス、扶養控除等の関係、財源確保のあり方等について検討【ビジョン】		・子ども手当の本格的実施【2010】	・子ども手当を抜本的に見直し、自治体の創意工夫による現物給付と現金給付を両輪とした政策体系に転換【2010】	・子ども手当は凍結し、代わりに子育て給付付き税額控除を導入【2010】	・子ども手当を残す場合には、子どもを多く作るインセンティブを与える制度に改善【2010】
	子ども・子育て新システムほか	・子ども・子育て新システム実現【調査会】 ・出産から成長段階まで、切れ目のないサービスを実施し、就学前の子どもの保育・教育の一体的提供【2010】 ・出産育児一時金、不妊治療支援など出産にかかわる支援策を拡充【2010】			・子育て支援サービスの一部について、子育て交付金を創設【2010】 ・国公立の幼稚園・保育所・認定こども園を通じた幼児教育の充実・強化と幼児教育の無償化【2010】 ・出産一時金拡充、妊婦検診費用の公費負担、特定不妊治療の全額助成【2010】	・希望に応じてサービスを選択できる新たなシステム整備【ビジョン】 ・多様なニーズに応じた保育サービスの拡充【ビジョン、2010】 ・幼児教育（保育所、認定こども園含む）の無償化【ビジョン、2010】 ・出産育児一時金引き上げ、妊婦健診公費助成の恒久化、不妊治療保険適用、ワクチン費用の助成拡充【ビジョン、2010】		・幼保一元化の推進【2010】 ・基本的な妊婦検診と出産を無料化【2010】	・幼保一元化の推進【2010】 ・総合的な少子化対策の推進【2010】 ・地域の実情にあった少子化対策のため、自治体の裁量を大きくし、地域ごとに柔軟に対応できる仕組みに【2010】 ・3歳児以上の保育・幼児教育を一定の所得制限の下に無償化【2010】 ・不妊治療費の助成拡充【2010】	・保育園の拡充と幼稚園・保育園の一元化【2010】 ・母子保健対策や不妊治療補助を拡大【2010】	

事項	項目	民主党	国民新党	新党日本	自由民主党	公明党	共産党	社民党	みんなの党	たちあがれ日本	新党改革
6. 貧困・格差対策	社会的包摂（ワーキングプア対策等）	<ul style="list-style-type: none"> ・求職者支援制度の制度化【調査会、2010】 ・失業給付の切れた人、非正規労働者、自営業を廃業した人に、職業能力訓練を受けた日数に応じ「能力開発手当」を支給【2009】 ・第2のセーフティネットの仕組みの整備【調査会】 ・非正規労働者や長期失業者に対しマンツーマンで就職を支援する体制を整備【2010】 ・全ての労働者を雇用保険の被保険者に【2009】 ・最低賃金引き上げ【調査会、2009】 ・労働者派遣法改正案の成立、雇用形態や有期雇用の在り方の議論【調査会】 ・均等待遇の実現、高齢者就労支援【調査会】 ・新卒者を含めた就労支援【調査会、2010】 ・貧困の実態調査を行い、対策を講じる【2009】 ・生活保護について、就労支援策の拡充、就労意欲インセンティブ【調査会】 ・医療扶助の適正化、生保の過剰・不適正な受給是正、厳格な所得把握【調査会】 	<ul style="list-style-type: none"> ・「若年就職基金」の創設、職業訓練の充実と正規雇用転換奨励金の大幅拡大を通じて雇用形態を健全化【2010】 ・中高年齢層の社会参加の推進【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種職業訓練制度の充実【2009】 ・協働労働の協同組合の法制化【2009】 	<ul style="list-style-type: none"> ・「トランポリン型社会」の構築【2010】 ・「手厚い失業給付」「充実した職業訓練プログラム」の再構築など、強力なセーフティネットを構築【2010】 ・職業訓練や職業能力開発を通じ、就業につながるマッチングシステムの確立、再チャレンジや成長産業への円滑な人材シフト、正規雇用の維持拡大、非正規労働者の処遇改善【2010】 ・トライアル雇用の拡充、能力開発を行う派遣会社の支援、再就職バウチャー、企業内職業訓練支援制度の導入【2010】 ・新卒者支援制度の創設【2010】 ・70歳現役社会の実現【2010】 ・女性への就労支援【2010】 ・新たな生活保護制度を含めた支援制度の見直し【2010】 ・単身低所得高齢者等への生活支援【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルイノベーションの取組【ビジョン】 ・トランポリン型セーフティネット構築【ビジョン】 ・訓練・生活支援給付金制度の恒久化・充実【ビジョン、2010】 ・ジョブカード制度の推進・普及【2010】 ・若年者雇用対策（就職活動の長期化・早期化・新卒至上主義の是正、非正規雇用の待遇改善、ワークシェアリングの促進）【ビジョン】 ・同一価値労働・同一賃金【ビジョン】 ・社会保険の適用拡大【ビジョン、2010】 ・最低賃金の引き上げ【ビジョン、2010】 ・労働者派遣法の抜本的見直し、正規雇用の促進【2010】 ・多様な働き方の推進（テレワーク・在宅勤務、短時間正社員制度、協働労働法）【ビジョン】 ・女性・高齢者雇用の促進【ビジョン、2010】 ・生活保護制度の抜本的改革（手続き簡素化、自立支援の充実、資産の活用、ケースカー増員、医療扶助の不正受給防止）【ビジョン】 ・貧困率の定期的な調査、総合的な貧困対策【2010】 ・子どもの貧困対策【ビジョン】 ・ソーシャルビジネスの推進【ビジョン】 	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用保険の失業給付期間の延長、失業給付期間が切れても再就職できず生活が困窮している失業者への生活援助【2010】 ・公共職業訓練所の充実・強化【2010】 ・最低賃金引き上げ（1000円以上）【2010】 ・非正規労働者と正社員との均等待遇、就職難の打開【2010】 ・長時間・過密労働の是正【2010】 ・労働者派遣法の抜本改正（常用型派遣、専門業務などの例外の廃止）【2010】 ・貧困の実態を調査し、貧困を減らす目標を策定【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> ・求職者支援制度の法制化【2010】 ・若者への職業教育訓練、就労支援の強化【2010】 ・パーソナルサポートのあり方の検討【2010】 ・職や住まいを失った人たちに対するワンストップの相談・支援の拡充【2010】 ・非正規労働者の社会保険・雇用保険の適用拡大【2010】 ・最低賃金の引き上げ【2010】 ・同一価値労働同一賃金【2010】 ・労働者派遣法を派遣労働者の保護法に抜本改正【2010】 ・有期労働契約の限定、予告期間の規定等の雇い止め規制の導入【2010】 ・継続的に貧困率測定調査を実施し、数値目標を定めて貧困削減に取り組む【2010】 ・子どもの貧困対策【2010】 ・生活保護水準の引き上げ【2010】 ・女性の社会参画の推進【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用保険と生活保護のスキマを埋める新たなセーフティネットを構築（長期失業者、非正規労働者等を対象に職業訓練、その間の生活支援手当、医療保険の負担軽減策、住宅確保支援を実施）【2010】 ・全ての労働者に雇用保険を適用【2010】 ・景気や中小企業の経営状況を見極めながら最低賃金をアップ【2010】 ・同一労働同一待遇や正規・非正規社員間の流動性を確保【2010】 ・「派遣禁止法」は働き方の自由を損ない、雇用を奪うものであり反対【2010】 ・生活保護制度の不備、年金との不整合などを解消し、基礎年金や生活保護を統合した「ミニマムインカム」を創設【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> ・所得保障付き就職能力訓練を拡大【2010】 ・雇用能力開発予算の抜本拡充【2010】 ・雇用移動円滑化基金の創設、個人が行う能力開発投資に対して助成【2010】 ・新卒・既卒の採用区分をなくした採用慣行【2010】 ・非正規労働者への社会保険適用拡大【2010】 ・高齢者就業率の10%引き上げ、65歳定年選択制の導入【2010】 ・出産後の女性の継続就業率の引き上げ【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> ・失業したとしても、他職種に移るために必要な技術、職能を国が責任を持って再教育する、仕事が紹介され、早期に新たな職に就くことができる社会にする【2010】 ・多様な働き方を選択できる社会を推進し、再就職教育を充実させ、社会が雇用責任を持つ体制へ移行【2010】
	※雇用関係を含む。										

事項	項目	民主党	国民新党	新党日本	自由民主党	公明党	共産党	社民党	みんなの党	たちあがれ日本	新党改革
	住宅支援等	<ul style="list-style-type: none"> ・低所得者に対する住まい対策充実【調査会】 ・多様な賃貸住宅を整備するため、家賃補助や所得控除などの支援制度を創設する【2009】 				<ul style="list-style-type: none"> ・セーフティネット住宅の拡充【ビジョン、2010】 ・離職時等の住宅確保【ビジョン】 ・再就職支援付き住宅手当の拡充【2010】 		<ul style="list-style-type: none"> ・住生活の向上と居住の権利を保障する「住宅基本法」の制定、社会住宅政策の充実【2010】 ・高齢者・若者向けの公共住宅の整備【2010】 ・生活保護の住宅扶助と医療扶助の単給支給を認める【2010】 		<ul style="list-style-type: none"> ・独居高齢者に対する住宅保障【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> ・格安で良質の賃貸住宅を提供（都市・住宅における政策・規制等の徹底した見直し）【2010】 ・高齢者向け住宅について、中古住宅の活用などにより供給数を増加【2010】

事項	項目	民主党	国民新党	新党日本	自由民主党	公明党	共産党	社民党	みんなの党	たちあがれ日本	新党改革
7. 財源確保と財政健全化	税負担のあり方	<ul style="list-style-type: none"> 消費税を社会保障目的税に(法律上も会計上も明確に)【調査会】 社会保障の財源は税制全体で「所得・消費・資産」のバランスのとれた改革を行う中で確保【調査会】 給付付き税額控除の検討【調査会】 		<ul style="list-style-type: none"> ベーシックインカムを実現するため、所得税・法人税・消費税の簡素化と透明化を実施【2009】 インボイス方式を消費税に導入【2009】 	<ul style="list-style-type: none"> 安心社会実現に向けた税制抜本改革(年金、医療及び介護の社会保障給付と少子化対策に充てることを予算・決算において明確にした上で消費税の税率の当面10%引上げ)【2010】 個人所得課税については、格差是正や所得再分配機能の改革府の観点から控除や税率構造を見直し【2010】 資産課税については格差の固定化防止等の観点から相続税の課税ベースや税率構造等を見直し【2010】 地方消費税の充実の検討、地方法人2税のあり方の見直し【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> 消費税の社会保障目的税化【ビジョン、2010】 一般会計と社会保障会計の分離【ビジョン】 国と地方の税源比率を1:1とし、地方消費税を充実【2010】 格差是正や所得再分配機能強化のため、所得税の最高税率の引き上げや相続税を見直し【2010】 給付付き税額控除の導入【ビジョン、2010】 	<ul style="list-style-type: none"> 地方消費税の充実が消費税の大幅増に直結するため、反対【2010】 大企業減税の穴埋めに消費税を増税する道は財政再建にも社会保障財源にも役立たず、反対【2010】 社会保障を支える財源をつくるためには、ムダ使いの徹底した一掃が必要【2010】 大企業・大金持ち減税の抜本見直し、大企業の内部留保を社会に還元【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> 総合課税主義、国民合意、公正と公平、自治税制の強化と地方財政確立、財源調達機能の強化、福祉社会への再分配などの基本的な考え方に基づき、グローバル化の中での不公平税制の是正及び税の調達機能や所得再分配機能を再生【2010】 法人税率は環境税の導入や社会保険料負担も勘案しつつ検討【2010】 消費税の引き上げはしない【2010】 地方消費税率の拡大【2010】 相続税の最高税率の引き上げ・課税ベース拡大により所得再分配を強化【2010】 給付付き税額控除の検討【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> 消費税は地方の基幹・安定財源とする【2010】 税金のムダ遣い解消の上、「生活崩壊」対応や社会保障財源のあり方を、所得税、消費税、相続税などを含めて検討【2010】 給付付き税額控除の導入【2010】 給付付き児童・勤労税額控除の創設【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> 消費税は地方財源とした上で、福祉目的税化【2010】 消費税は2012年度から3%、経済回復後から段階的に4~7%引き上げ、 給付付き税額控除の導入【2010】 給付付き児童・勤労税額控除の創設【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> 消費税は地方財源とした上で、福祉目的税化【2010】 財政危機の現状や社会福祉に一層の財源が必要となることを考えれば、2020年頃には消費税率を10%以上にしなければ財政は立ち行かない【2010】
	財政健全化の同時達成	<ul style="list-style-type: none"> 現在世代の社会保障は現在世代で負担する状態へ回帰させるため、税制と社会保障一体での改革案を示し、財政健全化にもつなげる【調査会】 	<ul style="list-style-type: none"> 今後3年間で100兆円規模の財政。金融政策を実現し、5%以上の名目GDP成長の達成を目安とした経済活性化と経済成長に基づく税収増による財政健全化を図る【2010】 		<ul style="list-style-type: none"> 国・地方の債務残高対GDP比を2010年代半ばにかけて安定化させ、2020年代初めには安定的に引き下げ【2010】 財政健全化責任法の早期成立【2010】 		<ul style="list-style-type: none"> 消費税増税に頼らなくとも、歳入歳入の無駄をただせば、景気改善による税収回復とあわせて社会保障拡充に必要な予算を確保した上、財政赤字額を着実に縮小することが可能【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> 中期的な財政健全化プログラムを早期に策定し、社会保障の回復や生活再建、環境保全型の財政を目指す【2010】 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎的財政収支の黒字化を10年後に達成【2010】 		
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 税制の抜本改革を実施【2010】 				<ul style="list-style-type: none"> 税制の抜本改革にあたっては、税制全般について一体的に改革【2010】 			<ul style="list-style-type: none"> 財政再建に当たっては、所得税、法人税、資産課税等の調達機能の強化、所得再分配機能の回復を急ぎ、消費税も含めた税制全体の改革をすすめ、国民生活・福祉の向上をはかる【2010】 		<ul style="list-style-type: none"> 法人税減税などとともに税制全体の見直しを行う【2010】